

## トランプ関税着地点は

米トランプ政権による関税政策によって、グローバル経済は大きく揺れている。当面の流れがどこに落ち着くのかという見通しもさることながら、この流れが何年も続くのか気になる。

トランプ関税がトランプ大統領というユニークなキャラクターによるもので、「トランプ後」は元に戻るのだろうか。それとも、そのまま保護主義は続くのだろうか。関税政策の長期的見通しに、多くの人の関心が集まり始めている。

一口にトランプ関税といっても、中身を精査するといくつかの異なった



伊藤元重の

### エコノウオッチ

要素から構成されている。

1つ目は相互関税。これは米国の膨大な赤字を修正する手段として提起されたものだ。実際、対米黒字の大きな国ほど、関税率が高くとられている。

2つ目は、相手の国の政策の変更を求めるための交渉で、関税が脅しの手段として使われるケースだ。メキシコとの交渉で麻薬や不法移民の管理強化を求めるのは、このケースだ。これら2つのケースとも重要ではあるが、長期的な関税政策の流れになるとは考えにくい。

## 米国に保護主義定着の懸念

米国の長期的な関税政策の流れで一番気になるのは、鉄鋼や自動車に高い関税が課されていることだ。米国の製造業を復活させるために関税政策を有効に使いたいという、政権の意図が明確に出ている。

関税の本来の目的が、国内産業の保護であるというのを忘れてはいけない。日本は対米2国間交渉で自動車の関税引き下げを引き出そうとしているが、自動車産業全体に保護の網をかけたいと米国が考えている時に、日本だけ例外としてもらえるかどうかは難しいところだ。

最近の米国の保護主義的な考え方に大きな影響を及ぼした研究に、米マ

サチューセツ工科大学(MIT)のデビッド・オーター教授による「チャイナ・ショック」という論文がある。それによると、中国などからの輸入の急増で、オハイオ州やペンシルベニア州などといった製造業中心の地域の雇用や所得が大きく毀損した。貿易の変化によって、特定の地域に社会的な損失が集中したのだ。

この事実「貿易を自由にした方が国全体の利益にかなう」という、国際貿易の理論と矛盾するものではない。貿易の利益(ゲイン)は薄く全ての国民に広がるが、貿易による痛み(ペイン)は特定の地域や産業に集中する。政治的には、突出

した痛みの方が大きな影響を持つことになる。これが保護主義の政治経済学の教えるところである。

一般的に言って、米国のような大国より小国の方が貿易から得られる利益は大きい。裏返せば、保護主義による負担は大国の方が小さくなる。保護主義のもとでも、米国は国内である程度の供給を賄うことができる。

それに加えて今後、関税の壁が米国への投資を増加させるようならば、米国は関税によって国内生産を支援するという流れを強化させることになる。米国の保護主義が定着することが懸念される。

(東京大学名誉教授)